

全町会・自治会実態調査 報告書【概要版】

実施概要

1 目的

全町会・自治会に対し、区内の町会等の現状・課題を詳細に調査し、現在及び将来的な構造変化に対応する効果的な施策形成の基礎データとして活用する。

なお、調査内容で必要と思われるものについては可能な限り施策に反映し、地域コミュニティの持続的な活性化のために活用する。

2 調査期間

(1) 選択式回答調査

平成30年4月27日(金)[調査票郵送]から6月6日(水)まで

(2) 聴き取り調査及び調査票回収期間

ア) 町会・自治会用

平成30年5月14日(月)から6月6日(水)までのいずれか1日

町会・自治会調査については地域担当員により、各町会長等へのコミュニティ推進活動助成金等の説明及び申請書の回収と同時に実施

イ) 連合町会用

平成30年10月初旬から10月中旬までのいずれか1日

連合町会調査については区地域活動推進課職員が実施

3 調査対象及び回収状況

(1) 区内全町会・自治会(170町会・自治会配布): 回収率100.0%

(2) 区内全連合町会(22連合町会配布): 回収率100.0%

4 実施スケジュール

平成30年

4月12日(木)	全町会長・自治会長会議にて概要説明
4月27日(金)	町会等への調査票配布(郵送)、選択式回答調査開始
5月8日(火)	地域担当員への調査説明
5月14日(月)	聴き取り調査実施及び調査票回収(町会・自治会)
~6月6日(水)	
7月中旬	集計結果まとめ、報告書作成開始
9月13日(木)	区議会第3回定例会地域子ども文教委員会にて中間報告(集計速報)
10月初旬~中旬	聴き取り調査実施及び調査票回収(連合町会)
11月14日(水)	全国自治会連合会東京大会で中間報告
12月3日(月)	区議会第4回定例会地域子ども文教委員会にて最終報告
12月中旬~	報告書公表(区のお知らせ、区ホームページ等) 各町会・自治会へ配布

5 その他

経年変化等の把握のため、本調査は3年に1度程度実施する。

調査結果概要

【町会・自治会分】

注)表中「割合」は、回答件数が、区内町会・自治会数(170町会・自治会回答)のうち何%を占めるか(何%の町会・自治会がそのように回答したか)を示したものの。

質 問	調査結果概要
貴町会・自治会の「概要」について	
Q 1 結成時期はいつですか。	昭和 20 年代に結成された町会・自治会が約半数の 84 団体 (49.3%)、戦前に結成されたものも 23 団体 (13.5%) がある。一方、平成以降に設立されたものは 11 団体 (6.5%) と 1 割未満であり、本区にある町会・自治会の約 6 割が 60 年以上の古い歴史を持つ。
Q 2 規約等がありますか。	約 98%の町会・自治会が規約に基づき運営されている。
Q 3 法人を会員(または賛助会員等)としている場合、法人会員数はいくつですか。	法人を会員または賛助会員等としている町会・自治会は 61 団体 (35.9%) あり、そのうちの約 8 割が法人も個人と同様の会員として扱っている。
Q 4 会費(年間)はいくらですか。	町会等の年会費については、3,001 円から 4,000 円の間が 33.6%と最も多く()、次いで 2,001 円から 3,000 円の間が 20.0% ()と、半数以上の団体がその金額帯となっている。具体的には 2,400 円が 13 件、3,600 円が 33 件、4,800 円が 13 件、6,000 円が 16 件、12,000 円が 6 件となっており、一団体あたりの平均額は 4,230 円である。 以下の回答は、金額が明確ではないため、対象外とした。 会費に最低額と最高額がある場合 (円 ~ 円) 会費の最低額と最高額が未確定の場合 (円 ~、~ 円) 対象団体数：110 団体 (170 団体中) 当表中の割合は、回答数 / 110 団体
Q 5 貴町会・自治会は独自の会館を所有していますか。 ア)「ある」とお答えした場合は、会館をどのように保有していますか。 イ)町会・自治会の活動で会館以外によく利用する施設はどこですか。 ウ)会館建設・改修等に関して、現行事業の他どのような支援があれば最も活用したいと思いますか。	独自の会館を有している町会・自治会は 89 団体 (52.3%)、そのうち会館を単独で所有している町会・自治会は 85 団体あった。また、会館以外によく利用する施設は、「集会所」が約 3 割の 54 団体と最も多い。一方、「コミュニティ会館・センター」「地域プラザ(本所・八広)」「他の区施設」などの行政施設はそれぞれが 1 割未満の利用となっている。会館建設・改修等に関する支援策については、現行補助金事業の上限金額の増額を希望する団体が 33 団体 (19.4%) と最も多く、次いで、区による融資あっせん和利子補助が 17 団体 (10.0%) など、公的資金での支援を希望するニーズがある。

<p>Q 6 認可地縁団体についてお伺いします。 ア) 今後、認可地縁団体となる予定はありますか。 イ) 認可地縁団体化を考えていないのはなぜですか。</p>	<p>既に認可地縁団体になっている町会・自治会は 60 団体 (35.3%) あるほか (現時点で 61 団体)、「前向きに検討中である」または「区や金融機関等の支援条件に必要であれば検討する」と回答した団体は 18 団体 (10.6%) あった。一方で、予定がない団体が 79 団体 (46.4%) と半数近くであるが、そのうち、「手続き等を行う人材がないため」(13 団体、16.5%)、「認可地縁団体となるための方法がわからないため」(11 団体、13.9%) などを理由に挙げていることから、法人化促進の更なる行政支援と P R が求められる。</p>
<p>Q 7 貴町会・自治会の役員についてお伺いします。 ア) 役員の数は何人ですか。 イ) 主要役員の年代は何歳代ですか。 ウ) 役員のうち、女性は何人いますか。 エ) 役員のうち、50 歳代以下は何人いますか。 オ) 役員はどのような方法で選出していますか。 カ) 役員の任期は何年ですか。</p>	<p>役員が 30 人以上いる団体が 75 団体 (44.1%) と最も多く、7 割以上が 20 人以上の役員で運営されている。しかし、主要役員の年代については、6 割近い団体が 70 歳代以上と高齢化が著しく、50 歳代以下の役員が 3 人以下の団体は 78 団体 (45.9%) あるなど、役員の世代交代が課題である。さらに、女性の役員については、83 団体 (48.8%) が 5 人以下であるなど、運営に関し、更なる女性の参画が求められる。 なお、役員は 8 割以上の団体で他薦により選出され、任期は 2 年が 75.2% と最も多い。</p>
<p>Q 8 役員会、総会の参加状況 (平均) についてお伺いします。 ア) 役員会」における役員の参加状況 (平均) はどうですか。 イ) 「役員会」ではどのようなことを話し合っていますか。 ウ) 「総会」における会員の参加状況 (平均) はどうですか。</p>	<p>役員会に毎回 20 人以上の役員が参加している団体が半数あり、総会は「委任状がほとんどで、ほぼ役員だけが参加している」団体が約 4 割近くあるなど、会員の運営参加に課題がある。役員会での議題は、「運営・活動報告」(166 団体、97.6%)、「行政から依頼されたもの」(136 団体、80%)、「町会・地域等の課題」(128 団体、75.3%) が主である。</p>
<p>Q 9 貴町会・自治会や地域の活動の中では、男女を問わず 20 歳代から 50 歳代程度までの若手人材が参加していますか。</p>	<p>20 歳代から 50 歳代程度までの若手人材については、「既に役員等の役割を担っている」(139 団体、81.7%)、「機会があれば積極的に協力してもらっている」(95 団体、55.9%) など、運営の中に若手人材の活用を図っている町会・自治会も多い。今後とも、若手人材を更に増やすことで、円滑な世代交代を図っていく必要がある。</p>

貴町会・自治会の「活動」について

<p>Q10 貴町会・自治会が普段行っている活動についてお伺いします。 ア) 貴町会・自治会は普段、どのような活動を行っていますか。また、実施している活動の参加状況はいかがですか。 さらに、今後実施を希望する活動はありますか。 イ) 貴町会等の活動の中で、このまま役員の高齢化が進むと実施が困難であると思われる活動は何ですか。</p>	<p>9割以上の町会・自治会で「環境美化活動」「交通安全推進活動」「防災活動」「防犯活動・子ども見守り活動」「祭りなどの文化行事」を実施しており、参加状況も高くなっている。一方、「助け合い活動」の実施、参加状況は、相対的に少ない。また、このまま役員の高齢化が進むと、このような助け合い活動や防災訓練が困難になるという回答も見られ、加えて「会費等の集金」「パソコン・スマートフォン等の活用」など、資金や情報の収集という運営の基盤維持に対する不安も多い。</p>
<p>Q11 地域の他の組織や団体との協力関係についてお伺いします。 ア) 地域の他の組織や団体との協力関係はありますか。 イ) 今後の活動において、特に協力関係を密にしていきたいと思う団体は何ですか。</p>	<p>地域の他組織・団体との協力関係は、「密接」に協力関係があるのは「老人会」と「子ども会」、「必要時に」は「小中学校・PTA」「消防団」「社会福祉協議会」「地元で事務所がある企業・事業所」となっている。「情報交換のみ」は「介護施設等の社会福祉施設」「地元で事業所がある企業・事業所」や「商店街」、「協力関係なし」は「大学・高専・専門学校」「NPO」の外部団体などとなり、協働により活性化に繋がる可能性のある組織、団体などとの関係構築に課題がある。 また、「今後協力を密にしていきたい団体」については、回答は少なかったが、「マンション管理組合・不動産業者」(9.4%)、「消防団」(8.2%)が高い順となっている。</p>
<p>Q12 現在の財政状況で、十分な活動は出来ていますか。</p>	<p>「現状収入で出来ている」「なんとか出来ている」を合わせると、133団体(78.2%)の町会・自治会が現在の財政状況で運営が出来ている。ただし、聴き取りした内容では、高齢化や未加入世帯の増加など、活動予算の不足に関する意見が多い。</p>

「町会長・自治会長の活動」について

<p>Q13 会長の年齢(年代)、職業についてお答えください。 ア) 年代 イ) 職業</p>	<p>会長の年齢が70歳以上である団体は141(82.9%)あり、職業は、44.7%が「自営業」、25.2%が「無職」である。また、会長の1月あたりの団体活動日数は、「10日未満」が52.9%である一方、「10日以上」が45.3%と、約4割強の会長が、月1/3以上を町会等の活動にあてている。さらに、会長・役員等が町会等の活動を行う際の費用は、約6割(62.4%)が「会長・役員等が個人で負担している、あるいは、たまに負担している」と回答しており、金銭的な負担もかかっている。</p>
<p>Q14 会長の職以外に務めている役職はありますか。</p>	
<p>Q15 会長はどのような方法で選出されますか。</p>	
<p>Q16 会長は、町会・自治会の活動に、月何日程度従事していますか。</p>	
<p>Q17 会長や役員等が町会等の活動を行う際の費用はどのように負担していますか。</p>	

貴町会・自治会の「広報活動」について	
Q18 貴町会・自治会の活動に関する情報はどのような方法で提供していますか。	会員等への情報提供は、9割以上の団体が回覧板、掲示板により行っている。独自の広報紙を作成して発信している団体は半数に満たず、また、独自のホームページ等の電子媒体で発信している団体は38団体と全町会・自治会数の2割程度となっており、団体内外への活動内容の発信についてインターネット等の活用が進んでいない状況がある。
貴町会・自治会の「加入促進活動」について	
Q19 転入者やマンション住民などの未加入者への加入呼びかけは行っていますか。	未加入者への加入呼びかけは、直接訪問したり(51.2%)、マンションの管理会社や管理人、不動産業者を通して(60.0%)行っている。一方、会員との交流の機会や場を設けている団体は1割未満である。
Q20 貴町会・自治会に新たに加入した方々に対するその後の対応についてお伺いします。 ア) 貴町会・自治会に新たに加入した方々が、地域にうまく溶け込むための工夫は自主的に行っていますか。 イ) 新規会員に対し、具体的にはどのようなことを行っていますか。 ウ) 新規会員に対し、具体的な対応を行っていないのはなぜですか。	新たに加入した方々に対し、地域にうまく溶け込むための工夫は「頻繁に行っている」「時々行っている」団体が117団体(68.8%)、「積極的には行っていない」団体が46団体(27.1%)と、更なるきっかけづくりが必要である。
Q21 貴町会・自治会への加入者を増やす方法について伺います。 ア) 未加入世帯に対し、どのようなことが必要だと考えますか。 イ) 未加入者等(子どもから大人まで)に町会の役割や活動等を理解してもらい、関心を高めてもらうためには、どのようなものが必要だと思いますか。	加入者を増やす方法としては「直接訪問して勧誘する」が94団体(55.3%)、「お祭りやイベントの時にパンフレットなどを配布する」が83団体(48.8%)などとなっている。一方、「会員と未加入者、外部人材など、多様な人材が交流する機会・場を増やす」ことが必要だと思う団体は28団体(16.5%)と低くなっている。 また、町会等の役割や活動等を理解してもらうために必要なことは、「町会等の機関紙及びその充実」が60団体(35.3%)、1枚程度の「PRチラシ・リーフレット」が59団体(34.7%)となっている。

貴町会・自治会の「運営に関する課題」について	
Q 2 2 貴町会・自治会の運営に関する課題にはどのようなものがありますか。	<p>運営の課題として、「活動の参加者が少ない」が 85 団体（50.0%）、「住民の関心が少ない」が 87 団体（51.2%）、「活動内容が慣例化している」77 団体（45.3%）など、住民の関心度不足や運営の硬直化を挙げる団体が多い。その他「世代間交流が難しい」が 74 団体（43.5%）、「新旧住民の交流が難しい」が 75 団体（44.1%）など、活動への取り込みの困難さを挙げる団体も多い。</p> <p>（別表「Q22 選択肢に対する自由意見」参照）</p>
貴町会・自治会の「行政との協働」について	
Q 2 3 貴町会・自治会が行政に実施してもらいたい支援や協力は何かですか。	<p>「住民に対して町会・自治会への加入や活動参加を促進するための施策」が 105 団体（61.8%）や「運営に対する補助金や助成金など財政的な支援」が 101 団体（59.4%）など、行政に対する支援を希望する団体がそれぞれ約 6 割と高い。一方で、「会員と未加入者、外部人材など、多様な人材が交流する機会・場の提供」が 30 団体（17.6%）や「町会・自治会と他の団体や事業者、人材との協力・協働のコーディネート」の 19 団体（11.2%）など地域で活躍する人材育成などの支援の希望は相対的に少ない。</p> <p>（別表「Q23 選択肢に対する自由意見」参照）</p>
<p>Q 2 4 行政が実施している支援制度についてお伺いします。</p> <p>ア) 貴町会・自治会が、墨田区や東京都などの行政が実施している支援制度で過去に活用した制度はありますか。</p> <p>イ) その制度は満足されるものでしたか。</p> <p>ウ) どのような点が不満でしたか。</p> <p>エ) 今後活用したい制度は何かですか。</p>	<p>行政の支援制度で活用が一番多いのは、「コミュニティ掲示板助成金」の 120 団体（70.6%）、「各種防災関係助成金・補助金」の 116 団体（68.2%）とそれぞれ約 7 割の団体が活用しており、満足度も高いが、金額面が少ないのが不満となっている。一方で「（東京都）地域の底力発展事業助成」の活用は 35 団体（20.6%）であり、活性化を支援する施策の活用に課題がある。</p>

【表】Q 2 2 選択肢に対する自由意見

Q 2 2 貴町会・自治会の運営に関する課題にはどのようなものがありますか。
<p>活動の参加者が少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会等はほぼ役員のみ参加である。 ・イベント等で交流を図る場が必要である。 ・住民等の高齢化により活動が難しくなっている。 ・人口は増えたが加入者の増加に繋がらない。
<p>活動内容が慣例化している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動が義務的・マンネリ化している。
<p>住民の関心が少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民、特に新住民の地域への関心が少ない。 ・子育て世帯等への加入促進が必要である。 ・活動のための新しいアイデアが必要である。
<p>世代間交流が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや若者が参加するイベント等の充実が必要である。
<p>活動の指導者がいない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員が高齢化し、担い手がなくなる。 ・後継者の育成と世代交代が課題である。
<p>新旧住民の交流が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新住民が参加しやすいイベント（子供向け等）、PR等が有効である。
<p>外国人住民との交流が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人居住者が増え、意思疎通が難しい。
<p>他の組織・人材との連携が弱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会等との連携が多い。
<p>他の地域との連携が弱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣町会との繋がりはお祭り、防災活動等で行っている。
<p>活動のPRが不足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の必要性を感じている。 ・情報発信ツールを活用できる若手がほしい。
<p>活動のための情報が不足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他町会の活動との共同のウェブサイト等があると便利である。
<p>未加入世帯が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンルームマンションが増えたが、町会等には無関心である。 ・マンション等の管理会社がよく変更となり、関係が築けない。
<p>予算が不足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費の未払いが増えている。 ・イベントを行えば人は集まるが、予算が不足する。
<p>活動や会議をする場所が少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張所（集会所）等がなくなり、活動が不便になった。
<p>会員の情報が入手しにくい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護のため会員情報が取得しづらく、活動もしにくい。

【表】Q 2 3 選択肢に対する自由意見

Q 2 3 貴町会・自治会が行政に実施してもらいたい支援や協力は何か。
<p>運営に対する補助金や助成金など財政的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が減少し、会費が集めにくい。 ・町会等に対する助成金等の拡充をお願いしたい。 ・活動しやすくなる備品（冷蔵庫・会計ソフト等）がほしい。
<p>住民に対して町会・自治会への加入や活動参加を促進するための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が町会等に参加・交流してくれるような方策が必要である。 ・マンション等の加入について、行政からも支援してもらいたい。 ・法人化や事業運営に係る住民・会員名簿の作成が困難である。
<p>地域課題に関する区からの情報提供・事例の紹介や相談などの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から運営に係る情報提供・アドバイス等をしてほしい。
<p>町会・自治会の成り立ち、意義、活動内容などについての認識向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会の役割、実績、成り立ち等をPRをしてほしい。
<p>活動場所確保のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会会館の確保（活動場所）が課題である。 ・災害時も考え、無料Wi-Fiを設置してほしい。
<p>町会会館の整備に関する支援（会館建設・改修、用地購入等の資金助成、相談等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会会館の改築・耐震・老朽化対策等について助成をしてほしい。
<p>町会・自治会の広報活動に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供される区政情報・回覧が多い。 ・一定戸数のマンション等には掲示板を設置する等の支援がほしい。
<p>会員と未加入者、外部人材など、多様な人材が交流する機会・場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学誘致に伴い学生対象の事業や複数町会が連携した子ども対象事業等がよい。
<p>町会・自治会と他の団体や事業者、人材との協力・協働のコーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣接町会の連携支援等の検討が必要である。
<p>町会・自治会の認可地縁団体化（法人化）の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会会館の取得や法人化等に関する支援を望む。
<p>パソコン・スマートフォン等の活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンやスマートフォンによる情報提供の支援（知識、人等）がほしい。

【連合町会分】

注) 表中「割合」は、回答数が、今回調査対象とした連合町会数(22 連合町会回答)のうち何%を占めるか(何%の連合町会がそのように回答したか)を示したもの。

貴連合町会の「概要」について	
Q 1 貴連合町会は独自の会館を所有していますか。 ア)「ある」とお答えした場合は、会館をどのように保有していますか。 イ)「ない」とお答えした場合は、どこで活動していますか。	区内の連合町会は、22 団体全て独自の会館を持っておらず、約 6 割が加入町会等の会館を利用して活動している。
Q 2 貴連合町会の会長についてお伺いします。 ア) 会長はどのような方法で選出していますか。 イ) 会長の任期は何年ですか。	7 割以上の連合町会長は輪番制で決められ、任期は 1 年(36.4%)から 2 年(59.1%)がほとんどである。
Q 3 役員会はどのくらいの頻度で開催していますか。	役員会の開催は、「その他」の回答が最も多く(56.5%)、内容は、年 1 ~ 15 回、不定期(5 件)、役員会なし[総会のみ]など。
貴連合町会の「活動」について	
Q 4 貴連合町会は普段、どのような活動を行っていますか。また、実施している活動の参加状況はいかがですか。	連合町会という広域性を生かすことが有効な防災活動(21.2%)や、祭りなどの文化行事(19.2%)、防犯パトロールなどの防犯活動・子ども見守り活動(13.5%)などの活動が行われている。また、広域事業の実施には町会等相互のコミュニケーションを保つことが有効であることから、町内の親睦のための各種活動(旅行会・交流会など)も 15.4%と比較的多く行われている。
Q 5 連合町会活動を通じて良かったと感じたことをご記入ください。	(別表「Q 5 自由意見一覧」参照)
Q 6 行政が実施している支援制度についてお伺いします。 ア) 貴連合町会が、墨田区や東京都などの行政が実施している支援制度で過去に活用した制度はありますか。 イ) その制度は満足されるものでしたか。	助成金・補助金の活用状況については、合同防災訓練に対する助成金が 6 割以上であり(62.5%)、その他、東京都の「地域の底力発展事業助成」を活用している団体が 3 割以上(31.3%)となっている。
Q 7 貴連合町会の運営に関する課題にはどのようなものがありますか。	「新旧住民の交流が難しい」との回答が最も多く 13.6%、次いで「他の町会との連携が難しい」との回答が 10.6%となっている。連合町会の意見の中には、運営の課題として、活動の硬直化や存在意義の薄さ、人材不足などを挙げる団体も複数ある一方、情報交換や親睦などのメリットを挙げる意見もあるなど、連合体ならではの繋がりやスケールメリットを生かした活性化が求められる。 (別表「Q 7 自由意見一覧」参照)

Q5 連合町会活動を通じて良かったと感じたことをご記入ください。

【表】Q5 自由意見一覧

- ・各町会関係者どうし古くからの顔なじみのため、関係は良好である。
- ・連合町会は、頻繁に集まることで親睦が深まる。若い人（60歳代）の参加も多い。
- ・防犯カメラの設置は連合町会規模ででき、防犯に有効である。
- ・連合町会からまちづくりに関する協議会が出来、地域としての発言力が増した。
- ・防災訓練は、300名ほどの参加者があるため、町会を超えた交流、横のつながりができる。
- ・他町会（連合町会内）の情報が収集できる。

Q7 貴連合町会の運営に関する課題にはどのようなものがありますか。

【表】Q7 自由意見一覧

- ・各町会の意思統一が困難である場合がある。
- ・連合町会の課題については、各町会の課題と同様で、役員の担い手不足や集合住宅の増加であり、加入促進対策等を進めていく必要がある。
- ・連合町会共通の関心は防災訓練のため、それだけの実施となってしまう。
- ・連合町会は、町会単体ではできない地域の要望等を実現させるためにあるので、結果が出なければよくないと考える。
- ・安心・安全のために防犯パトロールは、地域の繋がり・姿勢を住民に見てもらうことも重要である。
- ・連合町会のお金がないので、各町会の持ち出しで何とかやっている。

【参考】町会・自治会の運営等に係る好事例・課題事例等の紹介（各町会・自治会の自由意見より）

好事例

- ・有事の際に町会会館の貸出しを行っている。
- ・他組織（小・中学校、子ども会、老人会、近隣町会等）と連携を増やし、以前より町会活動が活性化している。
- ・若手役員獲得のための、会議・行事等の開催日時や参加方法を工夫している。
- ・行事の際、若い人が可能な時のみに無理なく手伝いをしている。
- ・役割分担により活動の負担を減らしている。
- ・町会から引っ越した人も特別会員として行事に参加できる仕組みがある。
- ・女性部の小学校PTAのOGを活用した人材育成を予定している。
- ・町会による活動等についての冊子や機関紙を作成して配布している。
- ・デベロッパーとの密な協議や交渉により、マンション住民の町会加入や役員選出があった。
- ・加入促進のために、ファミリー向けのイベントを開催している。
- ・機関紙作成にあたり中学生記者を起用したり、機関紙を近隣の信用金庫内で配布している。
- ・マンション内の掲示板に町会専用スペースを確保する予定である。

課題事例

- ・町会会館の老朽化、耐震対策の未実施により、住民ニーズに十分応えられない。
- ・町会会館がないことが本当に困っている。
- ・活動が義務的で、楽しめる活動になっていない。
- ・予算に限界があり、活動内容が慣例化している。
- ・行政・関係機関の会議等が日中開催のため、若手役員の出席が困難である。
- ・新住民に対し、地域への関心をつくるのが難しい。
- ・集合住宅居住者との交流が困難である。
- ・役員の高齢化により、行政からのお知らせなど回覧・配布が困難である。
- ・ホームページ等の管理を行うことができる人材が不足している。
- ・新規事業実施のための参考事例等の情報提供がされない。

まとめ ~今後の方向性~

1 共通項の整理

本調査における町会・自治会に係る問題点・課題・ニーズ等を下記の3分野に分類した。

(1) 施設整備等支援(ハード支援)

会館建設・修理・改修等、財政支援(備品等の整備等)

(2) 運営支援(ソフト支援)

活動の活性化、若手人材の活用促進、他組織との協働、役員の高齢化と女性の参画、運営参加者の増加、町会長・自治会長の活動、認可地縁団体化の支援

(3) 加入促進(情報支援)

活動内容の積極的な発信、加入者を増やすためのツール・方法、転入者やマンション住民等への加入促進、新規加入者が地域に溶け込む工夫、ICTの高度化に伴う対応強化

2 課題等の整理(各分野)

各分野の課題について、下記のとおり整理した。

(1) 施設整備等支援(ハード支援)

ア) 会館建設・修理・改修等

公的資金での金銭的支援

イ) 財政支援

備品等の整備に係る金銭的な支援

(2) 運営支援(ソフト支援)

ア) 活動の活性化

活動の義務化・マンネリ化 資金不足

イ) 若手人材の活用促進

若手人材の更なる増加

ウ) 他組織との協働

外部団体との関係希薄(大学・高専・専門学校、NPO等)

エ) 役員の高齢化と女性の参画

若手人材の育成 女性役員の不足

オ) 運営参加者の増加

役員の負担軽減 新たな役員の獲得等

カ) 町会長・自治会長の活動

会長の負担軽減

キ) 認可地縁団体化の支援

認可地縁団体化の方法の支援・PR

(3) 加入促進(情報支援)

ア) 活動内容の積極的な発信

新住民等に対する町会の役割、実績等のPR

独自の広報紙発行の促進 インターネット等の活用

イ) 加入者を増やすためのツール・方法

町会等の役割や活動等を掲載した機関紙やPRチラシ・リーフレット等
多様な人材が交流する機会・場の提供(会員、未加入者、外部人材等)

ウ) 転入者やマンション住民等への加入促進

積極的な交流の機会や場の確保 デベロッパー等への協力依頼

エ) 新規加入者が地域に溶け込む工夫

実施団体の増加促進

オ) ICTの高度化に伴う対応強化

ICTを活用した情報発信や対応強化の必要

【表】分野・項目別 課題・問題点・自由意見

分野	項目	課題・問題点	Q22(運営課題)自由意見	Q23(行政との協働)自由意見
施設整備等支援 (ハード支援)	会館建設・ 修理・改修等	・公的資金での金銭的支援	・会館の新築・移転 ・出張所等の廃止による活動の 不便化	・会館の確保 ・集会所等活動場所の必要 ・会館の改築・耐震・老朽化対策 等の必要
	財政支援	・備品等の整備に係る金銭的な支援	・会費の未払い増加 ・活動に便利な備品(椅子等)の 必要	・住民減少による会費の集金困難 ・活動に必要な備品(冷蔵庫・会 計ソフト等)の必要 ・コミュニティ掲示板の修理 ・災害時考えた無料Wi-Fi設置
運営支援(ソフト支援)	活動の活性化	・活動の義務化・マンネリ化 ・資金不足	・参加者の減少	・町会加入促進のための区の注力
	若手人材の活用	・若手人材の更なる増加	・若い人の役員不足 ・新しい活動のアイデア不足 ・イベント、交流を図る場の必要 ・子どもや若者が参加するイベント 等の充実	・若い世代の町会加入・交流を促 す方策の必要
	他組織との協働	・外部団体との関係希薄(大学・高 専・専門学校、NPO等)	・他地域の子どもによるイベント参 加の増加	・大学誘致に伴う学生対象の事業 や町会と連携した子ども対象事 業等の実施 ・隣接町会の連携支援等の検討
	役員の高齢化と 女性の参画	・若手人材の育成 ・女性役員の不足	・住民等の高齢化による活動困難 ・役員の高齢化による担い手不足	・若手人材の育成、多様な運営の ための女性役員の不足
	運営参加者の 増加	・役員の負担軽減 ・新たな役員の獲得等	・ほぼ役員のための総会参加 ・活動の義務化・マンネリ化	・役員の負担減、新たな役員の 獲得等
	町会長・ 自治会長の活動	・会長の負担軽減	・役員の高齢化による担い手不足 ・役員の負担減、新たな役員獲得	・若手人材の育成、多様な運営の ための女性役員の増加
	認可地縁団体化 の支援	・認可地縁団体化の方法の支援・ PR	・個人情報保護による会員情報取得 困難	・会館の取得や法人化等に関する 支援
加入促進 (情報支援)	活動内容の 積極的な発信	・新住民等に対する町会等の役割、 実績等のPR ・独自の広報紙発行の促進 ・インターネット等の活用	・広報紙の必要性 ・掲示板の情報伝達力不足 ・他町会との共同によるウェブサ イト等の開設	・パソコンやスマートフォンに よる情報提供の支援(知識、人等)
	加入者増加の ための ツール・方法	・町会等の役割や活動等を掲載した 機関紙やPRチラシ・リーフレット 等 ・多様な人材が交流する機会・場の 提供(会員、未加入者、外部人材)	・人口増と加入者増の未連動 ・子育て世帯等の加入促進 ・活動の義務化・マンネリ化 ・新しい活動のアイデア不足	・広報紙等に係るPR強化の方法 と助成 ・町会等に係る一般区民の声の 把握

分野	項目	課題・問題点	Q22（運営課題）自由意見	Q23（行政との協働）自由意見
加入促進 （情報支援）	転入者やマンション住民等への加入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な交流の機会や場の確保 ・デベロッパー等への協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション居住者、高齢者等の増加、自営業者の減少 ・マンション等賃貸物件の住民の加入・交流の困難 ・マンション等の管理会社の頻繁な変更、関係構築の困難 ・ワンルームマンションの増加と町会等への無関心 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション住民等の加入に係る行政支援 ・マンション住民の町会加入に関するデベロッパー等への行政の協力依頼 ・一定戸数のマンション等における掲示板の設置支援
	新規加入者が地域に溶け込む工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・実施団体の増加促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや諸活動への取り込み、日頃の意思疎通の必要 ・子育て世帯等の加入促進 ・新住民が参加しやすいイベント（子供向け等）、PR等の有効 ・新しい活動のアイデア不足 	
	ICTの高度化に伴う対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した情報発信の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の育成と世代交代 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の対応強化

3 各分野の課題に関する今後の方向性

短期的（現在から3年）、中期的（3年から5年）、長期的（5年以降）の課題を整理して検討していく。

（1）施設整備等支援（ハード支援）

助成金・補助金の拡充【短期的～中期的】

・優先順位をつけて検討する。

（2）運営支援（ソフト支援）

機関紙作成支援【短期的】

・魅力ある機関紙作成の支援

・町会等に対する住民の興味・関心の醸成

SNS等ウェブサイトによる情報発信支援【短期的】

・町会等の活動に係る効果的な情報発信の支援

「プラットフォーム」の形成支援【短期的～長期的】

・町会等の担い手や役割を持つ人・企業・団体が集い、町会等の活動を応援する場の形成支援

（3）加入促進（情報支援）

ファミリー世帯の加入促進、運営の担い手としての若手人材等の育成

加入促進のためのリーフレット作成【短期的】 現在、作成中

若手人材育成事業の活用【短期的～中期的】

・地域の子どもや親等の町会・自治会への運営参加と興味・関心の醸成